

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【事業年度】	第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社トムス・エンタテインメント
【英訳名】	TMS ENTERTAINMENT, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 督 徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番4号
【電話番号】	代表(03)5325局9111番 (平成18年7月1日から本店所在地 名古屋市中区栄四丁目2番29号が上記のように移転しました。)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 岡 山 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番4号
【電話番号】	代表(03)5325局9111番
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 岡 山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) (縦覧に供する場所としていた当社東京支店については、平成18年7月1日付で支店登記を抹消したため、縦覧に供する場所ではなくなりました。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,636,831	14,054,401	13,667,276	16,157,334	15,592,748
経常利益 (千円)	1,795,505	2,138,465	2,027,566	1,741,282	1,601,881
当期純利益 (千円)	1,405,196	763,135	1,451,924	1,272,788	1,386,046
純資産額 (千円)	12,131,163	12,081,036	13,036,232	13,765,555	14,786,533
総資産額 (千円)	14,877,406	16,331,153	16,328,449	16,872,182	18,666,093
1株当たり純資産額 (円)	274.03	280.94	305.17	322.80	346.93
1株当たり当期純利益 (円)	31.05	16.62	33.82	29.14	32.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	16.60	33.72	29.03	32.56
自己資本比率 (%)	81.5	74.0	79.8	81.6	79.1
自己資本利益率 (%)	12.2	6.3	11.6	9.5	9.7
株価収益率 (倍)	11.0	36.2	16.1	24.3	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,193,047	1,955,572	821,643	2,466,771	385,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△404,918	△1,168,545	△611,765	△1,577,348	△2,175,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,157	△607,720	△685,400	△679,631	△404,906
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,344,549	7,524,718	7,052,366	7,250,341	5,035,116
従業員数 (外書、平均臨時 従業員数) (名)	255 (239)	263 (257)	265 (287)	270 (234)	298 (294)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期は潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,304,750	12,399,217	12,002,845	14,471,252	15,192,090
経常利益 (千円)	1,749,221	1,985,629	1,905,215	1,592,738	1,541,137
当期純利益 (千円)	1,479,020	1,457,345	1,114,682	315,351	1,052,203
資本金 (千円)	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866
発行済株式総数 (株)	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101
純資産額 (千円)	12,946,001	13,584,863	14,206,892	13,994,895	14,700,753
総資産額 (千円)	15,221,855	17,220,604	16,967,201	17,060,934	18,476,412
1株当たり純資産額 (円)	292.53	316.10	332.72	328.19	344.92
1株当たり配当額 (円)	5	7.5	7.5	7.5	7.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	32.76	32.59	25.83	6.69	24.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	32.55	25.76	6.67	24.72
自己資本比率 (%)	85.0	78.9	83.7	82.0	79.4
自己資本利益率 (%)	12.0	11.0	8.0	2.2	7.3
株価収益率 (倍)	10.4	18.5	21.1	105.8	16.2
配当性向 (%)	15.3	23.0	29.0	112.1	30.3
従業員数 (外書、平均臨時 従業員数) (名)	162 (167)	171 (182)	178 (216)	212 (233)	239 (292)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期は潜在株式がないため記載していない。

3 第58期の1株当たり配当額7.5円には、アニメーション事業40周年記念配当2.5円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和21年10月	名古屋市瑞穂区竹田町においてアサヒ手袋製造株式会社を資本金9万円で設立し、手袋の製造を開始した。同年同月、商号を旭一編織株式会社に変更した。
昭和22年11月	商号を株式会社旭一に変更と共に、メリヤス製品、布帛製品の製造を開始した。
昭和25年5月	セーター、毛肌着類の製造を開始した。
昭和30年7月	御幸染工株式会社を名古屋市西区笹塚町に設立した。
昭和30年10月	株式会社旭一トレーディングを名古屋市瑞穂区竹田町に設立した。
昭和32年3月	御幸染工株式会社、株式会社旭一トレーディングを吸収合併し、商号を旭一シャイン工業株式会社と変更した。
昭和32年4月	名古屋証券取引所に上場した。
昭和33年11月	本店所在地を名古屋市昭和区滝子通に移転した。
昭和36年8月	北海道札幌郡広島町にシャインミンク株式会社を設立し、ミンク等の飼育を開始した。
昭和37年10月	毛皮部門を新設した。
昭和49年2月	シャインミンク株式会社を吸収合併し、ミンク事業部門を新設した。
昭和49年5月	本店所在地を名古屋市西区笹塚町に移転した。
昭和55年11月	本店所在地を名古屋市中区錦三丁目に移転した。
平成3年4月	ミンク事業部を閉鎖し、ミンク飼育事業から撤退した。
平成3年7月	商号を株式会社キョクイチに変更した。
平成3年9月	事業目的を拡充し、アミューズメント事業に進出した。
平成6年10月	本店所在地を名古屋市中区栄三丁目に移転した。
平成7年3月	株式会社東京ムービー新社の全発行済株式を取得し、子会社とした。また、それに伴い同社の子会社であった株式会社テレコム・アニメーションフィルム(現・連結子会社)と有限会社トムス・フォト(現・㈱トムス・フォト)(現・連結子会社)を子会社とした。
平成7年11月	株式会社東京ムービー新社を吸収合併し、東京ムービー事業本部を新設しアニメ事業に進出した。
平成8年2月	シンガポールにSem Communications Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立した。
平成8年3月	株式会社大王振興(現・㈱オーパス)(連結子会社)の全発行済株式を取得し、子会社とした。
平成10年3月	株式会社パシフィック・エンタテインメント(連結子会社)を子会社とした。
平成11年3月	北米にTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.(現・TMS ENTERTAINMENT USA, INC.)(非連結子会社)を設立した。
平成11年3月	ニット事業より撤退した。
平成11年7月	毛皮事業に係る毛皮製品の製造、販売業務を子会社の株式会社パシフィック・エンタテインメントへ移管した。
平成11年8月	株式会社トムス・ミュージック(非連結子会社)を設立した。
平成12年1月	商号を株式会社トムス・エンタテインメントに変更した。
平成15年3月	提出会社および株式会社パシフィック・エンタテインメントは、毛皮事業より撤退した。
平成16年12月	株式会社パシフィック・エンタテインメント(連結子会社)の会社清算が終了した。
平成17年2月	本店所在地を名古屋市中区栄四丁目に移転した。
平成17年10月	セガサミーホールディングス株式会社が親会社となった。
平成18年3月	株式会社オーパス(連結子会社)の全株式の売却により、子会社でなくなった。
平成18年7月	本店所在地を東京都新宿区西新宿三丁目に移転した。
平成19年1月	株式会社トムス・ミュージック(非連結子会社)の子会社として、イギリスにTMS MUSIC (UK) LIMITED(非連結子会社)を設立した。
平成19年3月	株式会社トムス・ミュージック(非連結子会社)の子会社として、中国[香港]にTMS MUSIC (HK) LIMITED(非連結子会社)を設立した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社(国内子会社3社・在外子会社4社)で構成されており、アニメーション事業(アニメ作品の制作・販売)とアミューズメント事業(アミューズメント施設の運営)を展開しております。

昭和21年に設立された当社は中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展、「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成3年にアミューズメント事業、平成7年にアニメーション事業に進出し、平成15年3月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開する総合エンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

また、当社グループは、当社株式の議決権の55.5%(平成19年3月31日現在で、間接所有を含む)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる総合エンタテインメントを基本領域としております。

その中において当社グループは、アニメーション事業についてはコンシューマ事業に、アミューズメント事業についてはアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当社	アニメーション作品の企画・制作・販売・配給 および輸出 アミューズメント施設の企画・開発・運営
連結	(株)テレコム・アニメーションフィルム (株)トムス・フォト	アニメーション制作 アニメーションのデジタル制作・ポストプロ
非連結	TMS ENTERTAINMENT USA, INC. (株)トムス・ミュージック TMS MUSIC (UK) LIMITED (英国) TMS MUSIC (HK) LIMITED (中国[香港])	北米におけるアニメ映画等の販売窓口・海外販売 素材管理 アニメーション音楽著作物の制作・管理
連結	Sem Communications Pte. Ltd. (シンガポール)	(事業休止中)

(1) アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作のアニメーションは7,700話数を保有するアニメーション業界で大手の制作会社となっております。

制作収入

映像制作

映像制作は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ等の企画・制作を行っております。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ!アンパンマン」はテレビ放送開始から19年目の長寿番組となり、テレビ放送開始から12年目に入った「名探偵コナン」は、劇場映画においても1997年に公開の第1作目から毎回高い興行成績を収め、大ヒットしたシリーズ第10作目は、日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞を受賞いたしました。

販売収入

ライセンス関連

ライセンス関連につきましては、国内におけるアニメーションの新作、および既存作品も含めた地上波放送・衛星放送での再放送の許諾収入、ビデオグラム化権許諾収入、映画の配給配分による収入および海外での放送権許諾収入等が主力となっております。また、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本のアニメーションは高く評価されており、ビデオ化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。

コンテンツ関連

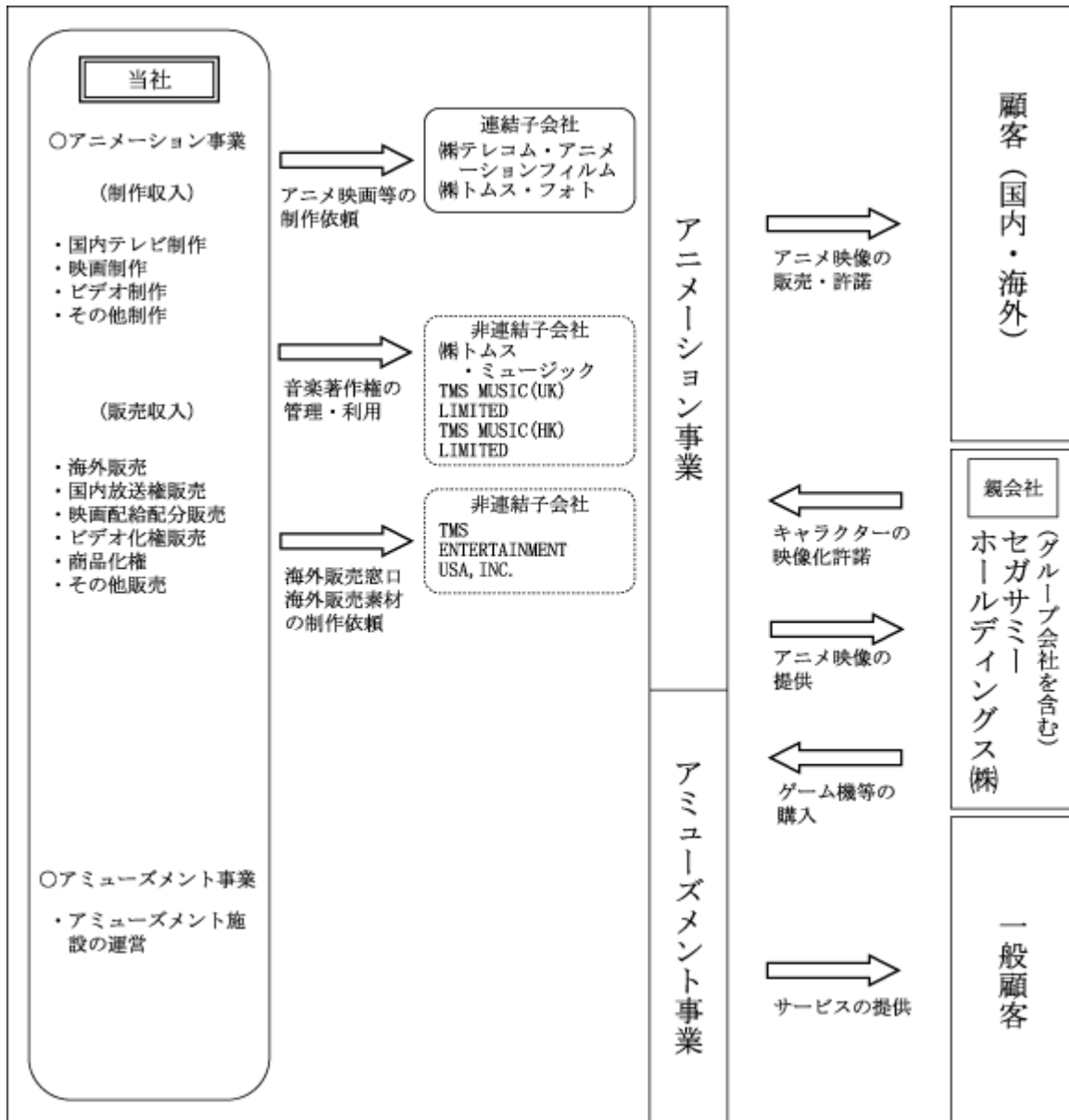
コンテンツ関連に関しましては、保有する既存作品7,700話数の多彩なアニメコンテンツを利用した事業であり、登場キャラクターの商品化権収入、モバイル配信による収入、その他コンテンツ収入が主力であります。

(2) アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様なゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。

当社グループでは平成19年3月期末現在、26店舗を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記の他に当社の連結子会社であるSem Communications Pte.Ltd. (シンガポール)があるが、同社は現在実質的な事業活動を行っていないため、上記系統図には記載していない。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) セガサミー ホールディングス(株) (注)3・4	東京都港区	29,953,120	経営管理及び それに附帯す る業務	—	55.5 (14.4)	役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)テレコム・ アニメーションフィルム	東京都中野区	98,000	アニメーショ ン事業	100.0	—	当社アニメーション映画の制作請負 役員の兼任 3名
(株)トムス・フォト	東京都中野区	50,000	アニメーショ ン事業	100.0	—	当社アニメーション映画の制作請負 役員の兼任 3名
Sem Communications Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 1,000	その他の事業	100.0	—	(事業休止中)

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 特定子会社に該当する子会社はない。
 3 「議決権の所有(被所有)の割合」欄の(内書)は間接所有である。
 4 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アニメーション事業	178 (3)
アミューズメント事業	83 (291)
全社(共通)	37
合計	298 (294)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の()内に、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載している。
 3 従業員数が前期末に比べ28名増加しているのは、アミューズメント事業の新規出店等による増員、アニメーション事業の営業スタッフおよび制作スタッフの増員、管理体制の強化による増員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239 (292)	32.8	6.0	4,475,340

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いている。
 3 従業員数欄の()内に、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載している。
 4 従業員数が前期末に比べ27名増加しているのは、アミューズメント部門の新規出店等による増員、アニメーション部門の営業スタッフおよび制作スタッフの増員、管理体制の強化による増員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、“少子化”“格差社会”といった社会問題や個人消費の伸び悩みといった懸念材料がありましたが、企業業績の伸長、それに伴う設備投資の拡大により景気は順調な安定成長基調で推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、今後の事業の継続的成長を最重点と定め、作品露出数の確保拡大とそれら作品への投資に積極的に取り組み、さらに国内外ライセンス販売および配信事業の総合的事業展開により収益基盤の確立に努めました。

また、アミューズメント事業におきましては、当社グループの信用力、財務力を基盤にした企画開発による店舗数拡大と店舗運営力強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は155億9千2百万円と前年同期比3.5%の減収となりましたが、前期末に実施した連結子会社の売却の影響を除外すると前年同期比4.9%の増収となりました。

一方、連結経常利益につきましては、アミューズメント事業不振の影響を受け16億1百万円と前年同期比8.0%の減益となりました。

連結当期純利益につきましては、固定資産の減損会計の適用による減損損失の計上があったものの、税効果会計により税金費用が減った結果、13億8千6百万円となり、前年同期比8.9%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① アニメーション事業

アニメーション事業におきましては、映像制作では、TVシリーズ・TVスペシャル・劇場映画・オリジナルビデオで16作品343話の制作を実施しました。

セガサミーグループと連動した企画として、放映中のTVシリーズ「ぶるるんっ！しずくちゃん」「爆丸 バトルブローラーズ」、また劇場映画の「甲虫王者ムシキング スーパーバトルムービー～闇の改造甲虫～」 「オシャレ魔女ラブandベリー しあわせのまほう」を手がけ、玩具やゲームと連動した作品は、商品化権の販売収入にも寄与し始めました。

これらによる制作収入全体の売上高は50億1百万円となり、当連結会計年度はTV制作収入の放映作品数減少により前年同期比12.3%の減収となりました。

販売収入につきましては、ライセンス事業では「名探偵コナン」「ルパン三世」「それいけ！アンパンマン」をはじめとする当社の有力作品の番組販売収入・ビデオ販売収入が大幅に増加しました。劇場映画の販売ではシリーズ10作目の「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」が大ヒットし、前年を上回りました。コンテンツ販売につきましても、ブロードバンド配信における新たな試みとしてブランドライセンス方式をとりビジネスを拡大いたしました。

これらにより販売収入全体の売上高は57億7千8百万円となり、前年同期を大きく上回り21.5%の増収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は107億8千万円、前年同期比3.1%の増収となりました。

営業利益につきましては、制作収入の減少があったものの、販売収入の増加により19億円となり、前年同期比24.1%の大幅な増益となりました。

当連結会計年度におけるTV放送および劇場上映等の作品リスト

《TVシリーズ》

タイトル	作品の特徴等
「それいけ！アンパンマン」	放送開始以来19年目に入った長寿番組
「名探偵コナン」	放送開始以来12年目をむかえ、毎回高視聴率の番組
「とっとこハム太郎」	放送開始以来7年目に入った人気シリーズ
「エンジェル・ハート」	「キャッツ・アイ」の北条司原作による人気シリーズ
「格闘美神 武龍 REBIRTH」	ヤングサンデー連載・石川優吾原作による格闘アクション
「D. Gray-man」(ディー・グレイマン)	「週刊少年ジャンプ」連載中の人気ダーク・ファンタジー
「史上最強の弟子ケンイチ」	「週刊少年サンデー」連載中の人気格闘アクション
「ぷるるんっ！しずくちゃん」	多彩なキャラクターが話題の児童向けファンタジー
「無敵看板娘」	「週刊少年チャンピオン」連載中のコミカルアクション

《TVスペシャル》

タイトル	作品の特徴等
「ルパン三世TVスペシャル」	夏休み恒例となったTVスペシャル第18弾
「名探偵コナンスペシャル」	人気TVシリーズの2時間スペシャル
「それいけ！アンパンマンスペシャル」	人気TVシリーズのX'masスペシャル

《劇場映画》

タイトル	作品の特徴等
「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」	2006年4月15日公開。シリーズ第10作目。日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞受賞
「それいけ！アンパンマン いのちの星のドーリィ」	2006年7月15日公開。シリーズ第18作目(本編)。声のゲスト出演：安達祐実
「それいけ！アンパンマン コキンちゃんとおおいなみだ」	2006年7月15日公開。シリーズ第18作目(併映作品)。声のゲスト出演：乙葉
「甲虫王者ムシキング スーパーバトルムービー～闇の改造甲虫～」	2007年3月21日公開。前作から装いも新たに制作された「甲虫王者ムシキング」シリーズ第2弾
「オシャレ魔女ラブandベリー しあわせのまほう」	2007年3月21日公開。大人気カードゲームから誕生。ダンスシーンはゲームと同じ3D

《オリジナルビデオ》

タイトル	作品の特徴等
「アンパンマンとはじめよう！」	乳幼児向け知育教材ビデオ
「ぷるるんっ！あいうえお」	しずくちゃんキャラクターによる乳幼児向け知育教材ビデオ

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、当連結会計年度において、上期2店舗（水戸店・庄内店）、下期3店舗（松阪店・石岡店・一関店）の計5店舗の新規開設を実施し、不採算店3店舗（小倉店・札幌店・徳島店）を閉鎖いたしました。また旧連結子会社から1店舗（大津店）の事業譲渡を受けたことによりまして平成19年3月期末現在のアミューズメント施設店舗数は26店舗となっております。

施設運営収入につきましては、新規出店効果はあったものの、前期末に実施したアミューズメント事業の連結子会社売却による影響により、アミューズメント事業全体の売上高は、48億1千2百万円となり前年同期比15.6%の減収となりました。なお、前期末に実施した連結子会社売却の影響を除外すると、前年同期比9.3%の増収となります。

営業利益につきましては、市場動向の変化により既存店への大型ゲーム機器導入に係るコスト増や、新規出店店舗の大型化に伴う開店コスト増が大きく影響し、前年同期比38.8%減の4億3千9百万円となりました。

当連結会計年度末における地域別アミューズメント施設店舗の数

地域	店舗数	(うち、都市型店舗)	(うち、郊外型店舗)
北日本地区	2	(－)	(2) [2]
関東・甲信越地区	11	(3) [1]	(8) [1]
中部地区	9	(1)	(8) [1]
関西・四国・中国地区	3	(－)	(3*)
九州地区	1	(－)	(1)
合計	26	(4) [1]	(22) [4]

(注) [] 内は、当連結会計年度中に新設の店舗であり()内の内数となっております。

* 旧連結子会社の㈱オーパスより平成18年8月に事業譲渡を受けた大津店を含みます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加3億8千5百万円、投資活動による資金の減少21億7千5百万円、および財務活動による資金の減少4億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億1千5百万円（30.6%）減少し、50億3千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億8千5百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が20億8千1百万円（84.4%）減少いたしました。主な資金の減少要因は、売上債権の増加額15億8千1百万円およびたな卸資産の増加額5億6千3百万円などで、資金の増加要因は税金等調整前当期純利益が13億3千9百万円であったことおよび仕入債務の増加額7億6千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、21億7千5百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が5億9千8百万円（37.9%）増加いたしました。主な資金の減少要因は、定期預金の預入れによる支出21億5千万円および有形固定資産の取得による支出9億5千1百万円などで、資金の増加要因は有価証券の償還による収入5億円、前連結会計年度末に実施した連結子会社売却による収入3億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、4億4百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が2億7千4百万円（40.4%）減少いたしました。主な資金の減少要因は配当金の支払額3億1千7百万円および長・短期借入金の返済による支出8千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるアニメーション事業の生産実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作	7,581,339	△4.3
合計	7,581,339	△4.3

(注) 上記金額は製造原価により、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるアニメーション事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	6,219,442	+49.5	2,583,125	+113.6
合計	6,219,442	+49.5	2,583,125	+113.6

(注) 上記金額は販売価格であり、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作販売収入	10,780,419	+3.1
アニメーション事業合計	10,780,419	+3.1
アミューズメント事業		
アミューズメント施設運営収入	4,718,612	△16.4
その他の収入	93,715	+62.7
アミューズメント事業合計	4,812,328	△15.6
合計	15,592,748	△3.5

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) アニメーション事業

アニメーション市場は近年まで顕著な拡大傾向が継続しており、コンテンツ産業の中核をなしております。地上テレビ放送において、アニメ枠は視聴者の嗜好の変化に合わせ子供向けは土日朝の枠へ、マニア向けは深夜枠へと移行しています。放映総本数の伸びは停滞気味ですが、UHFローカル局やBS・CS向けでの放映は増加しています。またDVD販売において販売総数は横ばいですが、作品ごとの販売数の差が一層顕著になってきております。一方、アニメ作品のインターネット配信はブロードバンドが広く普及する中、急速に増加しております。

- ① 当社グループは、変化する市場環境においても質の高いコンテンツの制作により、持続的な成長を目指しております。その中で作品の露出においては、メディアとして依然競争優位である有力地上波放送局での放映枠の確保に積極的に取り組んでまいります。また作品への権利取得を最大限確保するために、オリジナル作品およびオリジナルキャラクターの企画・開発に取り組んでまいります。
- ② 海外におきましては、従来のライセンス販売の事業展開に留まらずグローバルな視点で作品企画に臨み、国際的に評価されるコンテンツ制作に取り組んでまいります。まず北米市場を重要な戦略拠点と位置づけ、現地法人においてメディア業界に通じた現地ジェネラルマネジャーを採用いたしました。またカナダとの共同製作も順調に進捗しております。大手プロダクション・配信および配給業者との密接なつながりを利用し、北米、中南米市場のライセンス販売に加え近年成長が著しい映像配信分野へも参入し、さらに共同製作まで視野に入れて活動を拡大してまいります。欧州市場においてもパリ事務所を拠点に、販売人員の増強を図り、既存事業や共同製作にも取り組んでまいります。アジア展開は、韓国・台湾を中心に東南アジア等日本アニメの需要の高い地域でのライセンス販売活動を強化いたします。中国については規制・法令等、現地事情を慎重に調査しながら、ビジネスモデルを確立してまいります。
- ③ インターネット配信につきましては、携帯電話、PC等、各種情報端末のネットワークメディアに対応したユーザー満足度の高いサービスを目指し、素材の作りこみ、自社配信サービスの充実、大手ポータルサイトを利用した配信展開により、需要の増大に対応した準備を着実に進めてまいります。
- ④ 人材の確保と育成につきましては、質の高い作品の提供をするため優秀な制作スタッフ、クリエイターの確保、また当社が蓄積したノウハウにより人材を育成し、作品の質の向上に努めてまいります。

(2) アミューズメント事業

近年のアミューズメント業界は、施設運営全体の市場規模は拡大傾向にあり、商業施設との複合化や大型化が進んでいます。一方、設備投資や運営コストの負担増から不採算店の撤退、出店の絞り込みが進められ中小規模の店舗を中心に淘汰され、全体の店舗数は減少傾向にあります。投資効果を高め収益力を上げることが業界全体としての課題である中、従来の量的拡大による業績向上を目指すビジネスモデルから、ボウリング、カラオケ、飲食店など様々な業態と結びつき、幅広い年代層を視野にした顧客満足度の高い施設運営が求められてきております。

- ① 施設開発については、投資効率を第一に考え、複合型施設の新規出店と既存店の立て直しをテーマに掲げます。今後の新規出店については慎重に調査・研究を重ね、営業時間に束縛のないボウリングやバッティング等を取り混ぜた時流に合った集客性の高い施設の開発にチャレンジしてまいります。また、既存店舗については不採算店舗の撤退と施設のリニューアルを順次実施し、収益力回復を目指します。
- ② 施設運営については、市場環境は変化しても基本的な顧客ニーズへの対応は変わらないと考えます。今後もマイクワークの徹底、イベントの開催、ディスプレイの演出等により他社店舗との差別化を図りつつ、徹底したコスト管理を図ってまいります。またゲーム機器の導入については今後も消費者の求めるものを積極的に導入し、機器への投資はリースと購入を使い分け、収益確保を優先してまいります。
- ③ 再編、統合等により多様性が増すアミューズメント業界は、「人」がその成長を左右する要素となります。情報共有体制等の整備を図りつつ、これまで以上に企画力、運営力、管理能力を十分に兼ね備えた人材の確保と育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) アニメーション事業に関するリスク

① アニメーション作品の制作について

当社グループは、アニメーション作品の制作に関して高い技術力を有しており、常に高品質なアニメーション作品の制作に努めております。しかし、制作した作品が視聴ターゲット層に合致しない場合には、収益が計画を下回るなど、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② アニメーションの権利取得について

当社グループでは、原作使用許諾を得てからアニメーション作品を制作する 경우가ほとんどですが、中には放送が決定しないと許諾が出ないケースがあるため、放送枠確保のために提供のリスクを制作会社自らが負う場合があります、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製作委員会への出資について

テレビアニメーション作品の制作費の確保にあたっては、放送事業者や出版社などが製作委員会を組成して共同出資し、リスクを分散する一方で、利益を出資比率に準じて分配する方式が多くとられております。

当社グループは、アニメーション作品の制作を行うと同時に、作品の共同出資作品の製作委員会への出資も行っており、制作による収益だけでなく販売窓口行使権や二次利用権による収益の確保を積極的に推進しております。しかし、二次利用に関する権利が取得できなかった場合や、出資した作品の成績が一定の水準に達しない場合、契約等の合意時点で想定していなかった事象が発生した場合などには、収益機会が失われ当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、従来のライセンス販売を主体とした事業展開にとどまらず、グローバルな視点での企画および国際的に評価される作品の制作に取り組み、海外展開の拡大を図ってまいります。しかし、海外取引先の資本や経営の統合による変更や、その国の作品に対する放送審査の規定があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

アニメーション事業の収益は、アニメ作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっており、当社グループは、映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。しかしながら取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブルまたは訴訟事件等に関わる可能性があります。また当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンスに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して、当社グループはライセンス各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスクについて

当社はアニメーション事業として海外ライセンスに直接版権の供給を行っております。今後につきましても、海外販売拡大のために輸出を継続していく予定であります。外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 多様なメディア展開について

当社グループは、保有する7,700話数のアニメコンテンツを複数のメディア上に展開し収益機会の多様化を図っていく予定であります。既存のBS・CS放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送さらには「携帯電話」、「携帯端末」等の発達とインフラの整備による「ブロードバンド」の普及により、将来的には映像商品以外の映像供給の需要拡大が予想されます。

今後、新規メディアで映像商品と同じ高画質映像の配信が可能となった場合、現在のビデオ商品の需要が落ち込み、許諾料および追加印税の減少が予想されますが、今後の配信ビジネスにおける収益は、現在のビデオ販売による収益を補うほどの期待は出来ない可能性があります。

(2) アミューズメント事業に関するリスク

① 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」およびその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ積極的に店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント施設の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借設備により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社グループのアミューズメント事業は、平成19年3月までに26店舗を全国展開し売上の拡大を図っております。今後の出店につきましては、主に関東・東海・近畿地域において大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店(書籍、CD、ビデオ等)、飲食店等が併設された郊外型複合施設において店舗の出店を行う予定であります。出店に際しては、敷金・保証金・内装費等の投資資金が早期に回収できる立地にあるかを検証したうえで選定しております。

当社は、相当の集客が見込める5,000坪以上(最低でも1,000坪以上)の複合施設内においておおむね300~500坪の店舗物件で新規施設開発を目指しておりますが、当社の出店計画どおりの新規施設開発が確保できるとは限りません。また、新規出店店舗の業績が必ずしも順調に推移する保障はありません。

以上のような要因により、出店ペースの鈍化および新規店舗の業績不振があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ アミューズメント機器の導入について

当社グループのアミューズメント施設では、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やクレーンゲーム機器のほか、各店舗の顧客特性に応じた機器の設置や新規機器の導入を図っております。

しかし、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業全体に係るリスク

① 人材の獲得について

当社グループの今後の成長には、アニメーション事業、アミューズメント事業および管理担当など各セクションの人材について、いかに優秀な人材を確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の確保に努力しておりますが、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② セガサミーホールディングスグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社株式の議決権の55.5%(平成19年3月31日現在、間接所有を含む)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループはコンシューマ事業およびアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループが保有する一般ユーザーの個人情報等について、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス等による個人情報の流出の可能性が存在します。個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求等、責任追及がなされる可能性があり、また、これらの責任追及が社会問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は186億6千6百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ17億9千3百万円(10.6%)増加いたしました。流動資産は前期末に比べ12億3千9百万円(10.5%)増加し130億4千8百万円となりました。固定資産は前期末に比べ5億5千4百万円(11.0%)増加し56億1千7百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加15億8千1百万円によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、土地の減少2億3千1百万円があったものの、建物及び構築物の増加3億9千万円および繰延税金資産の増加1億4千1百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は38億7千9百万円となり、前期末に比べ7億7千2百万円(24.9%)増加いたしました。流動負債は前期末に比べ8億1千4百万円(31.5%)増加し34億1百万円となりました。固定負債は前期末に比べ4千2百万円(8.1%)減少し4億7千7百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が7千2百万円、未払消費税等が7千6百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が7億6千3百万円の増加となりました。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少2千1百万円および役員退職慰労引当金の減少3千4百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前期末の資本の部における資本合計に比べ10億2千万円(7.4%)増加し、147億8千6百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、連結当期純利益が13億8千6百万円であったことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は155億9千2百万円(前年同期比5億6千4百万円減収、3.5%減)、連結営業利益は16億2百万円(前年同期比8千7百万円減益、5.2%減)となりました。なお、連結当期純利益につきましては、減損損失2億1千4百万円の計上もあったものの、税効果会計による税金費用の軽減の結果、13億8千6百万円(前年同期比1億1千3百万円増益、8.9%増)となりました。

① 売上高

事業の種類別にみた売上高は、アニメーション事業では主としてTV制作収入の減少による制作収入の減少があったものの、番組販売収入・ビデオ販売収入など販売収入が大幅に増加したことなどにより107億8千万円(前年同期比3億2千1百万円増収、3.1%増)となりました。一方、アミューズメント事業は当連結会計年度に5店舗の新規出店を実施し、新規出店による効果があったものの、前期末に実施したアミューズメント事業の連結子会社売却による影響もあり48億1千2百万円(前年同期比8億8千6百万円減収、15.6%減)となりました。

なお、売上高の詳細につきましては「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業利益

アニメーション事業では販売収入の増加により大幅な増益となったものの、アミューズメント事業では市場動向の変化により既存店舗への大型ゲーム機器導入に係るコスト増や、新規出店店舗の大型化に伴う開店コスト増の影響もあり、売上総利益は37億3千5百万円(前年同期比2億4千4百万円増益、7.0%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は21億3千3百万円と前年同期に比べ3億3千2百万円増加したことにより、営業利益は16億2百万円(前年同期比8千7百万円減益、5.2%減)となりました。

③ 経常利益

営業利益段階までの利益に加え、営業外収益で為替差益の発生などがあったものの、営業外費用で訴訟費用の計上などもあり、経常利益は16億1百万円(前年同期比1億3千9百万円減益、8.0%減)となりました。

④ 当期純利益

固定資産の減損損失の計上2億1千4百万円などによる特別損失が3億3千7百万円となったものの、税効果会計による税金費用の軽減があった結果、当期純利益は13億8千6百万円(前年同期比1億1千3百万円増益、8.9%増)となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は32円57銭で、前連結会計年度に比べ3円43銭の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動の結果3億8千5百万円の資金を得られましたが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、アニメーション事業での制作スタジオ建設など有形固定資産の取得による支出や、定期預金の預入れによる減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは借入金の返済等もあり、前連結会計年度末に比べて22億1千5百万円減少し、50億3千5百万円となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では当社を中心として、アミューズメント事業に係る設備投資として、アミューズメント施設の新規出店に伴う建物、店舗内装等への投資4億1千1百万円、アミューズメント施設のゲーム機器等への投資2億5千8百万円等、アニメーション事業に係る設備投資としては、制作スタジオの建物新設への投資2億4千4百万円等、総額9億6千5百万円の設備投資を当連結会計年度中において実施しました。

なお、上記設備に係る所要資金については自己資金により充当しました。

当連結会計年度中に、除却、売却した重要な設備の内容は、アミューズメント事業に係る設備のうち、店舗閉鎖に伴うアミューズメント施設用地の売却およびアミューズメントゲーム機器の新規導入等によるゲーム機器等の除却、また、アニメーション事業に係る営業車両の入れ替えによる除却をしました。

その内容は以下のとおりであります。

	事業の種類別 セグメントの名称	事業所名	設備の内容	前連結会計年度末 帳簿価額(千円)
除却	アミューズメント事業	アミューズメント施設	アミューズメント施設建物及び構築物	54,257
			アミューズメントゲーム機器等	38,952
	アニメーション事業	東京ムービー事業本部制作スタジオ	営業車両	442
売却	アミューズメント事業	アミューズメント施設	アミューズメント施設建物及び構築物	28,353
			アミューズメント施設用地	231,330
			アミューズメントゲーム機器等	6,984
	アニメーション事業	東京ムービー事業本部制作スタジオ	営業車両	1,419

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本店 (東京都新宿区)	アニメーション事業 アミューズメント事業 (全社共通)	事務所設備	25,127	—	— (—)	39,490	64,617	72
東京ムービー事業 本部制作スタジオ (東京都中野区)	アニメーション事業	事務所設備	623,254	10,135	648,823 (1,112.7)	50,546	1,332,760	91 [1]
名古屋事務所 (名古屋市中区)	(全社共通)	事務所設備	284	—	— (—)	243	528	3
北日本地区 (岩手県一関市他1 店舗)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	90,873	—	— (—)	39,474	130,348	5 [22]
関東・甲信越地区 (東京都北区他10店 舗)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	631,694	—	— (—)	155,524	787,219	32 [124]
中部地区 (名古屋市中区他8 店舗)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	203,742	—	— (—)	98,911	302,653	23 [85]
関西・四国・中国 地区 (大阪府岸和田市他 2店舗)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	114,034	—	— (—)	43,418	157,453	10 [47]
九州地区 (佐賀県武雄市)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	41,112	—	— (—)	11,340	52,452	3 [13]
その他 (北海道北広島市)	(全社共通)	旧ミンク 飼育場	953	142	138,000 (57,503.2)	—	139,095	—
その他 (神戸市北区)	(全社共通)	福利厚生 施設	10,907	—	10,821 (7,180.0)	—	21,729	—
計	—	—	1,741,986	10,277	797,645 (65,795.9)	438,950	2,988,859	239 [292]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具備品	合計	
㈱テレコム・アニメーションフィルム	東京都中野区他	アニメーション事業	事務所設備	2,758	761	— (—)	6,203	9,723	26 [1]
㈱トムス・フォト	東京都中野区	アニメーション事業	事務所設備	2,777	155	— (—)	2,402	5,335	33 [1]
計	—	—	—	5,535	917	— (—)	8,606	15,059	59 [2]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていない。
 2 従業員数の〔 〕に、年間平均臨時従業員数を外数で記載している。
 3 提出会社の本店の工具器具備品の帳簿価額には、アミューズメント事業の新設予定店舗に設置するゲーム機器等で倉庫に保管している資産が含まれている。
 4 提出会社のアミューズメント事業のアミューズメント施設店舗は主に賃借設備により使用している。その賃借設備の賃借面積および年間賃借料は下記のとおりである。

賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
25,090	1,060,097

- 5 提出会社および国内子会社のリースによる主な賃借設備は下記のとおりである。

名称	数量	リース期間	当連結会計年度支払リース料(千円)	リース契約残高(千円)
アニメ制作用コンピュータシステム	一式	5年他	49,568	174,023
アミューズメントゲーム機器	一式	3年他	788,972	1,143,126
事務用機器等	一式	5年他	16,078	26,072
営業用車両	1台	3年	1,276	836

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定		床面積(㎡)	備考
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了		
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設内装設備	46,000	—	自己資金	平成19年6月	平成19年11月	1,117	茨城県笠間市
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設建物及び内装設備	320,000	—	自己資金	平成19年10月	平成20年3月	2,194	茨城県石岡市

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,000,000
計	121,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,153,101	44,153,101	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	44,153,101	44,153,101	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)	139	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり413	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 413 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権者の質入その他一切の処分は、認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

当社は、会社法に基づき当社取締役に対して新株予約権を発行している。

株主総会決議(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり472	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 598 資本組入額 299	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社取締役の地位を喪失した後も本号④に掲げる「新株予約権割当契約」の定めにより、本新株予約権を行使することができるものとする。
- ② 本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については本号④に掲げる「新株予約権割当契約」の定めによるものとする。
- ③ 本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。
- ④ その他、新株予約権の行使の条件は、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。この場合においては本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後の払込金額に本新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権割当契約」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権割当契約」に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- ⑥ 新株予約権の行使の条件
(注) 2 に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ⑧ 再編対象会社による新株予約権の取得事由
「新株予約権割当契約」に準じて決定する。

当社は、会社法に基づき当社の従業員および当社子会社の取締役に対して新株予約権を発行している。

株主総会決議(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	333	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	333,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり472	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 598 資本組入額 299	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、地位の喪失が法令または当社もしくは当社子会社の定款、会社規程による場合、または本号②ないし④に規定する場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. またはロ. に該当する場合には、当該新株予約権者は、本号①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。
 - イ. その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社子会社へ転籍した場合
 - ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、相談役、顧問または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
- ③ 新株予約権者たる当社の子会社の取締役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. ないしハ. に該当する場合には、当該新株予約権者は、本号①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。
 - イ. その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合
 - ロ. その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社または当社子会社へ転籍した場合
 - ハ. その地位の喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
- ④ 本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については本号⑥に掲げる「新株予約権割当契約」の定めによるものとする。
- ⑤ 本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。
- ⑥ その他、新株予約権の行使の条件は、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権割当契約」に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後の払込金額に本新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権割当契約」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権割当契約」に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使の条件
(注) 2 に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ⑧ 再編対象会社による新株予約権の取得事由
「新株予約権割当契約」に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日	—	44,153,101	—	8,816,866	△1,749,796	1,806,323

(注) 平成13年6月28日開催定時株主総会決議による損失処理による資本準備金取崩。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	16	64	11	—	4,099	4,198	—
所有株式数(単元)	—	1,539	222	26,289	858	—	15,124	44,032	121,101
所有株式数の割合(%)	—	3.50	0.50	59.71	1.95	—	34.34	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に12単元含まれている。

2 自己株式は「個人その他」に1,604単元、「単元未満株式の状況」に821株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル	17,440	39.50
セガサミーインベストメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル21階	6,109	13.84
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	2,000	4.53
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目3番17号	640	1.45
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	358	0.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	330	0.75
ミックス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRA TES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	317	0.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	222	0.50
代 永 衛	東京都三鷹市	203	0.46
柴 田 渉	茨城県取手市	200	0.45
計	—	27,819	63.01

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握する事ができないため記載していない。

2 当社は自己株式1,604,821株(3.63%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,604,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,428,000	42,428	同上
単元未満株式	普通株式 121,101	—	同上
発行済株式総数	44,153,101	—	—
総株主の議決権	—	42,428	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式821株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トムス・エンタテインメント	東京都新宿区西新宿三丁目 2番4号	1,604,000	—	1,604,000	3.63
計	—	1,604,000	—	1,604,000	3.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役 130名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成15年7月25日に行われた取締役会にて決議されたものである。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第361条第1項第1号および第3号の規定に基づき、平成18年6月28日の定時株主総会終結時に在籍する当社取締役に対する報酬等として新株予約権を発行することを平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成18年7月27日に行われた取締役会にて決議されたものである。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年6月28日の定時株主総会終結時に在籍する当社の従業員および当社子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員および当社子会社の取締役 93名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成18年7月27日に行われた取締役会にて決議されたものである。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はない。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,775	1,188
当期間における取得自己株式	700	281

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,604,821	—	1,605,521	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社の配当政策につきましては、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき7円50銭を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年5月25日 取締役会決議	319,112	7.5

(2) 内部留保

内部留保につきましては、経営体質の強化および設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ることといたす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	620	630	650	948	712
最低(円)	298	331	450	550	355

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	415	400	413	493	452	421
最低(円)	355	373	384	397	406	399

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部による。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		里見 治	昭和17年1月16日生	昭和55年3月 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長に就任 平成15年11月 (株)サミーネットワークス取締役会長に就任(現任) 平成16年2月 (株)セガ代表取締役会長に就任 平成16年6月 サミー(株)代表取締役会長兼CEOに就任(現任) 平成16年6月 (株)セガ代表取締役会長兼CEOに就任 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)代表取締役会長兼社長に就任(現任) 平成17年6月 (株)セガトイズ取締役会長に就任(現任) 平成17年6月 当社取締役会長に就任(現任) 平成19年6月 (株)セガ代表取締役社長CEO兼COOに就任(現任)	(注) 3	—
代表取締役 社長		古賀 督 徳	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成5年4月 同社中国地区地区部長 平成7年12月 当社理事アミューズメント事業部長 平成8年6月 当社取締役アミューズメント事業部長に就任 平成10年6月 当社取締役アミューズメント事業本部長兼アミューズメント事業部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役アミューズメント事業本部長兼アミューズメント事業部長に就任 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役アミューズメント事業本部長に就任 平成17年11月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	10
代表取締役 常務取締役	東京ムービー事業本部長兼制作本部長	松 元 理 人	昭和27年3月9日生	昭和47年9月 (株)東京ムービー入社 昭和61年2月 同社制作部制作プロデューサー 平成元年4月 (株)東京ムービー新社制作部長 平成2年10月 同社取締役制作部長に就任 平成7年11月 当社東京ムービー事業本部理事制作統轄部長 平成12年4月 当社東京ムービー事業本部理事企画・制作スタジオ制作部長 平成13年6月 当社取締役東京ムービー事業本部企画・制作スタジオ制作部長に就任 平成15年4月 当社取締役東京ムービー事業本部制作担当第一営業制作部長に就任 平成16年6月 当社取締役東京ムービー事業本部副本部長兼第一営業制作部長に就任 平成17年5月 (株)トムス・フォト代表取締役社長に就任 平成17年11月 当社代表取締役常務取締役東京ムービー事業本部長兼第一営業制作部長に就任 平成17年12月 (株)テレコム・アニメーションフィルム取締役会長に就任(現任) 平成17年12月 (株)トムス・フォト取締役会長に就任(現任) 平成18年4月 当社代表取締役常務取締役東京ムービー事業本部長兼制作本部長に就任(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	山 田 克 博	昭和23年11月21日生	平成2年9月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現 ㈱セガ)入社 平成6年10月 同社管理本部関係会社管理部部長 平成8年11月 同社アミューズメント機器グルー プ管理企画室室長 平成13年6月 同社コーポレート統括本部経理財 務本部経理部担当部長 平成13年7月 同社コーポレート統括本部経理財 務本部関係会社管理部部長 平成16年6月 当社監査役に就任 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長に就任 平成17年6月 ㈱テレコム・アニメーションフィ ルム取締役に就任(現任) 平成17年6月 ㈱トムス・フォト取締役に就任 (現任) 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画室長に就任(現任)	(注) 3	10
取締役	東京ムービ ー事業本部 海外事業部 長	吉 田 諭 司	昭和24年4月20日生	昭和53年7月 近鉄航空貨物㈱米国支社入社 昭和54年8月 ㈱東京ムービー新社入社 平成5年6月 同社取締役国際部長 平成9年4月 当社理事映像事業本部海外事業部 長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成11年4月 当社取締役東京ムービー事業本部 海外事業部門管掌に就任 平成12年3月 ㈱テレコム・アニメーションフィ ルム取締役に就任(現任) 平成13年6月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部海外事業部門管掌に就任 平成15年4月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部ライセンス担当ライセンス事 業部長に就任 平成15年5月 ㈱トムス・フォト取締役に就任 (現任) 平成16年6月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部長に就任 平成17年11月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部副本部長兼ライセンス事業部 長に就任 平成18年4月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部海外事業部長兼国内事業部長 に就任 平成18年6月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部海外事業部長に就任 平成19年6月 当社取締役東京ムービー事業本部 海外事業部長に就任(現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京ムービー事業本部 国内事業部長兼ネットワーク コンテンツ部長	鶴谷 誠	昭和35年5月19日生	昭和60年4月 ㈱リクルート入社 平成2年10月 ㈱アベックス光和入社 平成10年10月 サミー㈱入社 平成15年4月 ㈱サミーネットワークス取締役に 就任 平成15年10月 同社取締役事業本部長に就任 平成16年4月 同社常務取締役第一事業本部長に 就任 平成17年12月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役東京ムービー事業本部 国内事業部長兼コンテンツ配信部 長に就任 平成19年4月 当社取締役東京ムービー事業本部 国内事業部長兼ネットワークコン 텐츠部長に就任 (現任)	(注) 3	35
取締役		岡村 秀樹	昭和30年2月1日生	昭和62年1月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現 ㈱セガ)入社 平成9年6月 同社取締役コンシューマ事業本部 副本部長兼サターン事業部長に就 任 平成12年6月 同社取締役ドリームキャスト事業 部門担当に就任 平成14年6月 ㈱デジキューブ代表取締役副社長 に就任 平成15年6月 ㈱セガ専務執行役員コンシューマ 事業本部長に就任 平成15年10月 SEGA OF AMERICA, INC. 取締役に就 任(現任) 平成16年2月 SEGA EUROPE LTD. 取締役に就任 (現任) 平成16年5月 SEGA (SHANGHAI) SOFTWARE CO., LTD. 董事長に就任(現任) 平成16年6月 ㈱セガトイズ取締役に就任(現任) 平成16年6月 ㈱セガ常務取締役コンシューマ事 業本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス㈱取 締役に就任 平成17年4月 ㈱セガ常務取締役CS統括本部長に 就任 平成19年6月 ㈱セガ常務取締役CS統括本部統括 本部長兼ライセンス部、キャラク ター部、映像ビジネス部管掌に就 任(現任)	(注) 3	—
取締役		西田 浩	昭和39年8月2日生	昭和62年4月 第一生命保険相互会社入社 平成13年2月 ㈱ブランドキャピタル代表取締役 社長に就任 平成17年4月 ㈱ソフィア代表取締役社長に就任 (現任) 平成18年6月 ㈱セガトイズ取締役に就任 平成18年6月 ㈱サミーネットワークス取締役に 就任(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		升 森 長	昭和10年1月21日生	昭和33年4月 昭和54年4月 昭和57年4月 昭和59年11月 平成5年5月 平成11年6月 平成16年6月	日本テレビ放送網㈱入社 ㈱静岡第一テレビ経理部長(出向) 日本テレビ放送網㈱営業ネットワ ーク本部部长 同社総務部長 日本テレビ音楽㈱代表取締役社長 に就任 ㈱アール・エフ・ラジオ日本代表 取締役社長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	—
監査役		平 川 壽 男	昭和18年6月24日生	平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	丸三証券㈱取締役引受本部長に就 任 同社常務取締役に就任 丸三ファイナンス㈱代表取締役社 長に就任 サミー㈱常勤監査役に就任(現任) セガサミーホールディングス㈱監 査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	—
監査役		田 中 克 郎	昭和20年6月5日生	昭和43年4月 昭和45年4月 昭和54年5月 平成2年10月 平成8年4月 平成12年6月 平成17年6月	最高裁判所司法研修所入所 東京弁護士会登録 コロンビア大学ロースクール卒業 (LL.M) TMI総合法律事務所を設立 代表パートナー弁護士(現任) 中央大学法学部兼任講師 日本電通㈱監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	—
監査役		上 瀧 雄一郎	昭和33年6月22日生	平成2年9月 平成6年3月 平成9年1月 平成9年1月 平成13年1月 平成17年3月 平成19年6月	監査法人トーマツ入社 公認会計士試験三次試験合格、公 認会計士登録 監査法人トーマツ退社 公認会計士上瀧洋三事務所入社 公認会計士上瀧雄一郎事務所開設 代表就任 税理士登録 当社監査役に就任(現任)	(注)4	—
計							75

- (注) 1 取締役 西田 浩氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 升森 長、平川壽男、田中克郎および上瀧雄一郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、升森 長氏の任期は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、平川壽男並びに田中克郎氏の任期は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、上瀧雄一郎氏の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として『楽しさの創造』をし続け、株主の皆様の利益を最大化することを目標とする」との基本的認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとして、株主の皆様の権利を重視し、また、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況(平成19年3月31日現在)

① 会社の機関の内容

取締役会

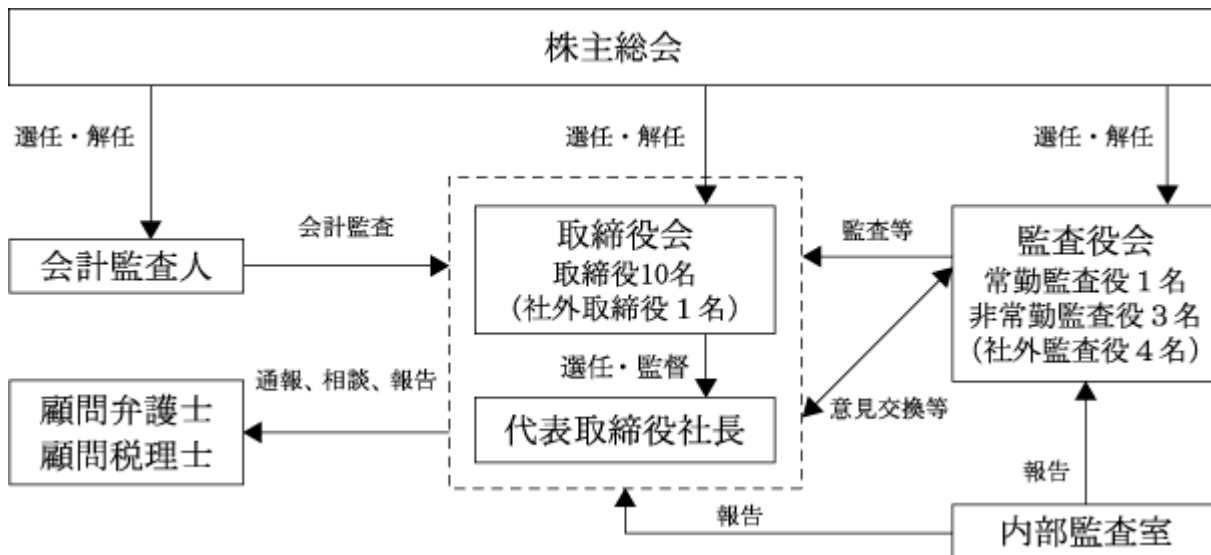
経営環境の変化に対応するため、毎月1回定例の取締役会を開催し経営意思決定の迅速化、重要情報の共有化により、経営全般の活性化を図っております。

グループ経営強化を推進するにあたり、各事業取締役が関連事業子会社の取締役を兼任しグループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。また、社外取締役1名を招請し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営の監督を可能とする体制を構築しております。

なお、当社は、当社の取締役は15名以内とする旨並びに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

監査役会

監査役4名体制を採用しており、定例の取締役会の終了後に監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェック機能を強化しております。また監査役全員が社外監査役であり、当社グループの企業倫理確立に資しております。



② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「取締役会規程」「職務権限規程」「稟議規程」などの社内規程により、職務権限や決済権限を明確にして役員および従業員が業務を遂行しております。なお、これらの規程の遵守状況は内部監査により確認しており、社長直轄の内部監査室がこれを担当しております。重要な法的課題およびコンプライアンスに係る事項については、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導、助言を受けております。また、会社が危機に直面した場合の対応について「危機管理規程」が定められているほか、今後、予見されるリスクの洗い出しと最適なリスク対策の策定作業を行っております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し、本社その他主要な事業所、アミューズメント施設および各子会社において、内部監査室による業務監査を実施しており、業務監査を通してコンプライアンスの徹底を図るとともに経営上の法令等の遵守のチェックおよび社員指導を行っております。

監査役は内部監査室との連携のもと、内部統制システムの状況を監視・検証するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、代表取締役との定期的会合を実施するなど、取締役の職務執行の状況を監視するための経営のチェック機能を果たしております。また、当社はあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、監査役は、同監査法人からの会計監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて適時情報交換を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と会社法監査、証券取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田雄一氏と水谷英滋氏であります。継続監査年数につきましては、両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者につきましては公認会計士3名、会計士補5名、その他6名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は西田浩氏の1名であり、また、監査役は4名全員が社外監査役であります。

なお、社外取締役西田浩氏が代表取締役社長を務める(株)ソフィア並びに社外監査役田中克郎氏が代表パートナー弁護士を務めるTMI総合法律事務所と当社との間で取引を行っておりますが、いわゆる第三者との取引であり特別な利害関係はありません。その他社外取締役並びに社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

⑥ 内部統制システムの整備に関する基本方針

平成18年5月10日開催の当社取締役会で以下のとおりCSR憲章を掲げるとともに、内部統制に関する基本方針を制定しました。

当社グループは企業としての社会的責任を遂行することを経営の重要課題と考えております。そのためには法令、定款および社会規範を遵守し健全な経営を行うことが必要であると考え、役員および従業員の業務指針としてCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)憲章を掲げるとともに、その実効性を強化するために内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、その整備を行ってまいります。

内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
6. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(2) 役員報酬および監査報酬の内容

① 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬は以下のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	96,348	1	1,800	—	—	3	24,120	11	122,268
利益処分による役員賞与	5	27,900	—	—	—	—	3	2,100	8	30,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	55,630	—	—	—	—	—	—	2	55,630
計	—	179,878	—	1,800	—	—	—	26,220	—	207,898

- (注) 1 上記の金額には使用人兼務役員の使用人給与および賞与は含んでいない。
2 定款又は株主総会決議に基づく報酬には、退任取締役1名を含んでいる。
3 上記のほか、平成18年7月27日開催の取締役会の決議によりストック・オプションとしての新株予約権10,518千円(報酬等としての額)を社内取締役6名に付与している。

② 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における実施状況につきましては、毎月1回の定例取締役会を開催し、グループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。また、取締役会の終了後監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェックをいたしております。

内部監査におきましても、各事業所および子会社において内部監査手続きに従い内部監査を実施し、監査終了後速やかに社長に対し監査報告書を提出しております。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

当社は、証券取引法および名古屋証券取引所の定める「適時開示規則」に沿った情報開示のほか、ホームページを活用した企業情報の公開を行っております。企業情報のタイムリーな開示を図るため、今後も継続的にこのような取組みの強化・充実に努めてまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,551,341		6,685,525	
2 受取手形及び売掛金		1,149,819		2,731,665	
3 有価証券		999,206		996,194	
4 たな卸資産		1,545,058		2,108,700	
5 繰延税金資産		57,300		45,881	
6 前払費用		82,024		89,875	
7 短期貸付金		495		476	
8 その他		427,494		390,377	
貸倒引当金		△3,628		△208	
流動資産合計		11,809,112	70.0	13,048,489	69.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	2,172,535		2,417,133	
減価償却累計額		815,636	1,356,898	669,611	1,747,521
2 機械装置及び運搬具		79,748		72,742	
減価償却累計額		64,994	14,754	61,548	11,194
3 工具器具備品		1,294,501		1,346,131	
減価償却累計額		871,906	422,594	898,574	447,557
4 土地	※2		1,028,975		797,645
5 建設仮勘定			577		—
有形固定資産合計		2,823,800	16.7	3,003,918	16.1
(2) 無形固定資産					
1 その他			172,021		168,339
無形固定資産合計			172,021		168,339
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		297,170		207,431
2 長期貸付金			2,395		1,918
3 長期前払費用			100,537		87,170
4 繰延税金資産			35,522		177,437
5 差入保証金			1,581,805		1,635,572
6 破産債権等			578,389		572,389
7 その他			42,937		320,499
貸倒引当金			△571,510		△557,074
投資その他の資産合計			2,067,247	12.3	2,445,344
固定資産合計			5,063,069	30.0	5,617,603
資産合計			16,872,182	100.0	18,666,093

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,747,390		2,510,461	
2 短期借入金	※2	97,672		21,800	
3 未払法人税等		101,997		29,637	
4 未払消費税等		76,011		—	
5 未払費用		54,360		77,300	
6 役員賞与引当金		—		33,000	
7 賞与引当金		79,147		84,617	
8 設備等支払手形		61,520		97,030	
9 その他		368,672		547,886	
流動負債合計		2,586,771	15.3	3,401,732	18.2
II 固定負債					
1 長期借入金		21,800		—	
2 退職給付引当金		316,956		331,637	
3 役員退職慰労引当金		138,600		103,689	
4 その他		42,500		42,500	
固定負債合計		519,856	3.1	477,826	2.6
負債合計		3,106,627	18.4	3,879,559	20.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		8,816,866	52.3	—	—
II 資本剰余金		1,806,323	10.7	—	—
III 利益剰余金		4,115,935	24.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		35,998	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△121,666	△0.7	—	—
VI 自己株式	※3	△887,902	△5.3	—	—
資本合計		13,765,555	81.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,872,182	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,816,866	47.2
2 資本剰余金		—	—	1,806,323	9.7
3 利益剰余金		—	—	5,152,849	27.6
4 自己株式		—	—	△889,090	△4.7
株主資本合計		—	—	14,886,948	79.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	14,861	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△140,388	△0.8
評価・換算差額等合計		—	—	△125,526	△0.7
III 新株予約権		—	—	25,112	0.1
純資産合計		—	—	14,786,533	79.2
負債純資産合計		—	—	18,666,093	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 アニメーション売上高		10,458,492			10,780,419		
2 アミューズメント施設等 売上高		5,698,842	16,157,334	100.0	4,812,328	15,592,748	100.0
II 売上原価							
1 アニメーション売上原価		7,919,614			7,593,324		
2 アミューズメント施設等 売上原価		4,746,689	12,666,304	78.4	4,263,600	11,856,924	76.0
売上総利益			3,491,030	21.6		3,735,823	24.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬・給与手当		701,153			712,947		
2 賞与引当金繰入額		28,289			30,859		
3 役員賞与引当金繰入額		—			33,000		
4 退職給付費用		25,720			24,661		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		31,791			20,720		
6 減価償却費		89,642			60,055		
7 賃借料		141,346			240,234		
8 委託業務費		54,976			68,796		
9 HDマスターへの 原版リニューアル費		112,571			63,241		
10 広告宣伝費		—			296,093		
11 株式報酬費用		—			25,112		
12 その他		615,634	1,801,124	11.1	557,703	2,133,424	13.7
営業利益			1,689,906	10.5		1,602,398	10.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,921			9,526		
2 受取配当金		2,251			298		
3 賃貸料収入		3,936			6,582		
4 為替差益		50,897			43,178		
5 自動販売機協賛金		—			16,599		
6 雑収益		21,722	80,728	0.5	15,118	91,303	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		6,271			497		
2 長期前払費用償却		17,129			15,408		
3 清算予定子会社 の管理費用		—			21,548		
4 加算税等		3,243			7		
5 訴訟費用		—			47,883		
6 雑費用		2,707	29,352	0.2	6,476	91,821	0.6
経常利益			1,741,282	10.8		1,601,881	10.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	1,372			4,939		
2 投資有価証券売却益		117,848			48,317		
3 連結子会社株式売却益		194,687			—		
4 貸倒引当金戻入益		1,972			4,520		
5 債務免除益		—			13,205		
6 前期損益修正益		—			4,445		
7 投資回収益		101,613	417,494	2.6	—	75,428	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	17,027			84,450		
2 固定資産売却損	※ 3	5,767			8,496		
3 減損損失	※ 4	452,483			214,939		
4 会員権評価損		2,750			—		
5 建物賃貸借契約解除に伴う損失		11,489	489,518	3.1	29,910	337,796	2.2
税金等調整前当期純利益			1,669,258	10.3		1,339,512	8.6
法人税、住民税及び 事業税		235,168			69,659		
法人税等調整額		161,301	396,469	2.4	△116,193	△46,533	△0.3
当期純利益			1,272,788	7.9		1,386,046	8.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,806,343
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		20	20
III 資本剰余金期末残高			1,806,323
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,223,640
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,272,788	1,272,788
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		319,497	
2 役員賞与金		36,140	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	
3 自己株式処分差損		24,855	380,493
IV 利益剰余金期末残高			4,115,935

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	4,115,935	△887,902	13,851,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△319,132		△319,132
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			1,386,046		1,386,046
自己株式の取得				△1,188	△1,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,036,913	△1,188	1,035,726
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	5,152,849	△889,090	14,886,948

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	35,998	△121,666	△85,668	—	13,765,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△319,132
役員賞与(注)					△30,000
当期純利益					1,386,046
自己株式の取得					△1,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△21,136	△18,722	△39,858	25,112	△14,746
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,136	△18,722	△39,858	25,112	1,020,978
平成19年3月31日残高(千円)	14,861	△140,388	△125,526	25,112	14,786,533

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,669,258	1,339,512
2		383,406	352,271
3		452,483	214,939
4		—	25,112
5		844	△22,376
6		22,345	14,681
7		—	33,000
8		△34,779	△34,910
9		△4,172	△9,825
10		6,271	497
11		△10,683	△2,531
12		△117,848	△48,317
13		△194,687	—
14		2,750	—
15		△1,372	△4,939
16		22,795	92,946
17		—	△13,205
18		△101,613	—
19		11,489	29,910
20		△63,394	△1,581,846
21		334,757	△563,642
22		208,837	763,071
23		△36,140	△30,000
24		176,071	△49,508
小計		2,726,619	504,839
25		4,247	9,283
26		△6,127	△822
27		△257,968	△128,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,466,771	385,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△46,000	△2,150,000
2		10,000	76,000
3		△24,000	△11,000
4		12,000	36,000
5		△999,058	—
6		—	500,000
7		△615,964	△951,418
8		2,841	151,316
9		△49,729	△19,607
10		△1,201	△1,203
11		126,180	107,100
12	※2	269,691	300,000
13		101,613	—
14		△50,000	—
15		60,438	495
16		△474,990	△271,641
17		104,107	148,853
18		3,000	6,360

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
19 出資金の支払額		—	△100,000
20 その他の支出		△6,304	△2,200
21 その他の収入		28	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,577,348	△2,175,896
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		112,000	—
2 短期借入金の返済による支出		△53,732	△28,406
3 長期借入れによる収入		65,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△348,350	△57,400
5 自己株式の売却による収入		113,162	—
6 自己株式の取得による支出		△249,444	△1,188
7 配当金の支払額		△318,266	△317,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		△679,631	△404,906
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,817	△19,501
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		197,974	△2,215,224
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,052,366	7,250,341
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,250,341	5,035,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、Sem Communications Pte.Ltd.および、株式会社オーパスである。 なお、株式会社オーパスは平成18年3月31日に当社が保有する同社の全株式を第三者に売却している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTMS ENTERTAINMENT USA, INC.である。 (注)TMS ENTERTAINMENT USA, INC.は、TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.が社名変更したものである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTMS ENTERTAINMENT USA, INC.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよびSem Communications Pte.Ltd.である。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージック、TMS ENTERTAINMENT USA, Inc.、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよびTMS MUSIC (HK) LIMITEDである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージック他3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社および関連会社はない。</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック並びにTMS ENTERTAINMENT USA, INC.については連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック他3社はいずれも、当期純損益および利益剰余金(持分法に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、株式会社オーパスの決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte. Ltd.の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当っては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトの決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte. Ltd.の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当っては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品 および仕掛品： アニメーション個別法による原価法。ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品 および仕掛品： 個別法による原価法。ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品： 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しているが、アミューズメント事業については、定額法による。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>—————</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税金等調整前純利益が、33,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,761,421千円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、25,112千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」として表示していた自己株式の売却による収入は、当連結会計年度において重要性が増加したため「自己株式の売却による収入」として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」として表示していた自己株式の売却による収入の金額は257千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた広告宣伝費は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の100分の10を超えることとなったため「広告宣伝費」として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている広告宣伝費の金額は、58,156千円である。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた自動販売機協賛金は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため「自動販売機協賛金」として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収益」に含めていた「自動販売機協賛金」は、3,619千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">41,329千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">349,136千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,216千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,602千株</td> </tr> </table> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式44,153千株である。</p> <p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	41,329千円	建物及び構築物	349,136千円	土地	535,080千円	計	884,216千円	短期借入金	15,000千円	普通株式	1,602千株	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	700,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">41,329千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 同左</p>	投資有価証券(株式)	41,329千円
投資有価証券(株式)	41,329千円																				
建物及び構築物	349,136千円																				
土地	535,080千円																				
計	884,216千円																				
短期借入金	15,000千円																				
普通株式	1,602千株																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	700,000千円																				
投資有価証券(株式)	41,329千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,051千円 工具器具備品 321千円 <hr/> 計 1,372千円					※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2,190千円 機械装置及び運搬具 2,111千円 工具器具備品 637千円 <hr/> 計 4,939千円				
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,056千円 機械装置及び運搬具 398千円 工具器具備品 13,572千円 <hr/> 計 17,027千円					※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 54,574千円 機械装置及び運搬具 442千円 工具器具備品 29,433千円 <hr/> 計 84,450千円				
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 282千円 工具器具備品 5,484千円 <hr/> 計 5,767千円					※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 205千円 工具器具備品 8,290千円 <hr/> 計 8,496千円				
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。					※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				
会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)
提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817	提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479
㈱オーベス	大阪府高槻市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	1,666	提出会社	愛知県名古屋	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	35,460
(減損損失を認識するに至った経緯) 当社グループのアミューズメント事業部門のアミューズメント施設の土地および建物について、提出会社については、帳簿価額と市場価格を比較したところ著しい下落が認められ、また、㈱オーベスについては、収益が著しく低下したため、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。 (減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)					(減損損失を認識するに至った経緯) 当社グループのアミューズメント施設のAGスクエア徳島店(平成18年10月26日閉店)、AGスクエア栄店(平成19年9月26日閉店予定)の閉店を決定したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識した。 (減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)				
種類		金額(千円)			種類		金額(千円)		
建物		101,628			建物		93,609		
土地		350,855			土地		121,330		
合計		452,483			合計		214,939		
(資産のグループのグループ化の方法) 当社グループのアミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。					(資産のグループのグループ化の方法) 同左				
(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定し、割引率は2.22%である。					(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定している。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,153,101	—	—	44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,602,046	2,775	—	1,604,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,775株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権		—			25,112	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,132	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	319,112	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>7,551,341千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 および定期積金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,250,341千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>6,685,525千円</u> 有価証券勘定 <u>996,194千円</u> 計 <u>7,681,720千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 および定期積金 <u>△2,150,000千円</u> 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 <u>△496,604千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,035,116千円</u>
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 (株オーパス(平成18年3月31日現在)) 流動資産 <u>271,166千円</u> 固定資産 <u>616,836千円</u> 流動負債 <u>267,861千円</u> 固定負債 <u>114,829千円</u> 連結子会社株式売却益 <u>194,687千円</u> 連結子会社株式譲渡金額 <u>700,000千円</u> 未収入金 <u>300,000千円</u> (株オーパスの現金及び現金同等物 <u>130,308千円</u> 差引：連結子会社株式の売却による収入 <u>269,691千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	3,560	1,582	1,977	機械装置 及び運搬具	3,560	2,768	791
工具器具備品	2,113,014	1,088,069	1,024,945	工具器具備品	2,311,242	989,936	1,321,305
合計	2,116,574	1,089,651	1,026,923	合計	2,314,802	992,704	1,322,097
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 571,219千円				1年以内 684,214千円			
1年超 476,064千円				1年超 659,853千円			
合計 1,047,284千円				合計 1,344,067千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 968,282千円				支払リース料 855,896千円			
減価償却費相当額 906,367千円				減価償却費相当額 809,392千円			
支払利息相当額 64,361千円				支払利息相当額 49,192千円			
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
・支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。							
⑤ 減損損失について				⑤ 減損損失について			
・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	499,324	499,327	2	496,604	496,614	10
その他	—	—	—	—	—	—
小計	499,324	499,327	2	496,604	496,614	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	499,881	499,800	△81	499,590	499,412	△178
その他	—	—	—	—	—	—
小計	499,881	499,800	△81	499,590	499,412	△178
合計	999,206	999,127	△79	996,194	996,026	△168

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	58,976	119,477	60,501	41,397	66,459	25,062
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	58,976	119,477	60,501	41,397	66,459	25,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	58,976	119,477	60,501	41,397	66,459	25,062

(注) 株式の減損にあたっては、時価が30%以上下落した場合に、金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。
 なお、当連結会計年度および前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	126,180	117,848	—	107,100	48,317	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	126,180	117,848	—	107,100	48,317	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	136,362	99,642
合計	136,362	99,642

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	999,206	—	—	—
合計	999,206	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	1,000,000	—	—	—
合計	1,000,000	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 316,956千円	退職給付債務 331,637千円
退職給付引当金 316,956千円	退職給付引当金 331,637千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 52,247千円	勤務費用 41,334千円
退職給付費用 52,247千円	退職給付費用 41,334千円

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上及び科目名

一般管理費の株式報酬費用 25,112千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 12 当社の使用人 112 当社の子会社の取締役 6	当社の取締役 6 当社の使用人 89 当社の子会社の取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 458,000	普通株式 598,000
付与日	平成15年8月1日	平成18年8月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)から 権利確定日(平成17年6月30日) まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月21日)から 権利確定日(平成20年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月1日 ～平成17年6月30日	平成18年8月21日 ～平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成20年7月1日 ～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	598,000
失効(株)	—	25,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	573,000
権利確定後		
期首(株)	152,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	13,000	—
未行使残(株)	139,000	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	413	472
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	126

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性	41.04%
予想残存期間	3年4ヶ月
予想配当	7.5円/株
無リスク利率	1.02%

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	11,169千円		3,126千円
	繰越欠損金		その他
	6,245千円		47,892千円
	その他		評価性引当金
	45,112千円		△4,779千円
	評価性引当金		合計
	△4,755千円		46,239千円
	合計		繰延税金負債(流動)
	57,771千円		その他
	繰延税金負債(流動)		358千円
	その他		合計
	470千円		358千円
	合計		繰延税金資産(流動)の純額
	470千円		45,881千円
	繰延税金資産(流動)の純額		
	57,300千円		
			繰延税金資産(固定)
	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額
	減価償却超過額		30,527千円
	49,938千円		減損損失
	338,150千円		14,432千円
	減損損失		退職給付引当金
	338,150千円		132,115千円
	貸倒引当金		役員退職慰労引当金
	62,570千円		42,634千円
	退職給付引当金		有価証券評価損
	124,815千円		37,589千円
	役員退職慰労引当金		清算予定子会社の投資等に
	56,629千円		係る税効果
	有価証券評価損		206,381千円
	40,863千円		その他
	49,801千円		19,212千円
	その他		評価性引当金
	49,801千円		△295,255千円
	評価性引当金		合計
	△662,742千円		187,637千円
	合計		繰延税金負債(固定)
	60,025千円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)		10,200千円
	その他有価証券評価差額金		合計
	24,503千円		10,200千円
	合計		繰延税金資産(固定)の純額
	24,503千円		177,437千円
	繰延税金資産(固定)の純額		
	35,522千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	1.1%		3.4%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.6%		2.3%
	子会社売却による影響		清算予定子会社の投資等に
	△18.7%		係る税効果
	その他		△21.3%
	△3.1%		その他
	△3.1%		△1.2%
	評価性引当金		評価性引当金
	2.4%		△27.4%
	税効果会計適用後の		税効果会計適用後の
	法人税等の負担率		法人税等の負担率
	23.8%		△3.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,458,492	5,698,842	—	16,157,334	—	16,157,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,458,492	5,698,842	—	16,157,334	(—)	16,157,334
営業費用	8,927,279	4,981,149	12,710	13,921,138	546,290	14,467,428
営業利益又は 営業損失(△)	1,531,213	717,693	△12,710	2,236,196	(546,290)	1,689,906
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	6,309,574	3,255,458	95,364	9,660,397	7,211,784	16,872,182
減価償却費	108,174	269,906	67	378,149	5,257	383,406
減損損失	—	452,483	—	452,483	—	452,483
資本的支出	423,999	310,882	—	734,882	39,151	774,034

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,780,419	4,812,328	—	15,592,748	—	15,592,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,780,419	4,812,328	—	15,592,748	(—)	15,592,748
営業費用	8,880,129	4,373,043	—	13,253,173	737,176	13,990,349
営業利益	1,900,289	439,285	—	2,339,574	(737,176)	1,602,398
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	9,182,817	3,391,258	59,196	12,633,271	6,032,822	18,666,093
減価償却費	83,669	256,125	7	339,802	12,469	352,271
減損損失	—	214,939	—	214,939	—	214,939
資本的支出	289,035	681,283	—	970,319	14,766	985,085

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業……アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出

(2) アミューズメント事業……アミューズメント施設の企画・開発・運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度546,290千円、当連結会計年度737,176千円である。その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,211,784千円、当連結会計年度6,032,822千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「アニメーション事業」が18,360千円、「消去又は全社」が14,640千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「アニメーション事業」が7,231千円、「アミューズメント事業」が3,812千円、「消去又は全社」が14,068千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

7 前連結会計年度まで、「その他の事業」の営業費用に計上していた実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用は、当連結会計年度より会社清算の準備を開始したため営業外費用に「清算予定子会社の管理費用」として計上している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	28,048	466,089	645,830	30,669	1,170,638
II 連結売上高(千円)					16,157,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	2.9	3.9	0.2	7.2

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	57,355	354,705	562,522	162,107	1,136,690
II 連結売上高(千円)					15,592,748
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	2.3	3.6	1.0	7.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ……………フランス・イタリア・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域……………オーストラリア・アラビア語圏他

(当連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ……………フランス・イタリア・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域……………オーストラリア・アラビア語圏他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中克郎	—	—	TMI 総合法律事務所代表パートナー弁護士	—	—	—	相談料等	18,750	未払金	6,451

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

取引については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定している。

2 田中克郎氏(TMI総合法律事務所)との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

4 田中克郎氏(TMI総合法律事務所)は平成17年6月29日付けで、役員に就任しているため、TMI総合法律事務所との取引金額は平成17年6月29日からの金額を記載している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中克郎	—	—	TMI 総合法律事務所代表パートナー弁護士	—	—	—	相談料等	3,638	未払金	105

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

取引については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定している。

2 田中克郎氏(TMI総合法律事務所)との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円80銭	1株当たり純資産額	346円93銭
1株当たり当期純利益	29円14銭	1株当たり当期純利益	32円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,272,788	1,386,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,242,788	1,386,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	158	15
(うち新株予約権(千株))	(158)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数 573千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,272	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	57,400	21,800	1.606	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,800	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	119,472	21,800	—	—

(注) 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均によっている。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,287,583		6,323,942	
2 売掛金	※3	1,141,563		2,696,841	
3 有価証券		999,206		996,194	
4 製品		1,083,073		1,094,159	
5 仕掛品		411,222		968,506	
6 貯蔵品		39,235		53,121	
7 前渡金		13,142		212,935	
8 前払費用		81,771		89,835	
9 繰延税金資産		71,711		38,742	
10 短期貸付金		495		476	
11 未収入金	※3	351,566		98,344	
12 その他	※3	62,714		86,950	
貸倒引当金		△3,579		—	
流動資産合計		11,539,708	67.6	12,660,051	68.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		2,134,034		2,381,112	
減価償却累計額		792,982	1,341,052	645,689	1,735,423
2 構築物		21,590		19,111	
減価償却累計額		12,272	9,318	12,548	6,562
3 機械及び装置		36,868		36,868	
減価償却累計額		35,025	1,843	35,025	1,843
4 車両運搬具		40,211		33,492	
減価償却累計額		28,081	12,129	25,058	8,434
5 工具器具備品		1,265,944		1,314,682	
減価償却累計額		850,667	415,276	875,731	438,950
6 土地			1,028,975		797,645
7 建設仮勘定			577		—
有形固定資産合計		2,809,172	16.5	2,988,859	16.2
(2) 無形固定資産					
1 借地権			92,571		92,571
2 ソフトウェア			67,886		65,947
3 電話加入権			9,416		9,416
無形固定資産合計			169,873		167,934
			1.0		0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		255,840		166,101	
2 関係会社株式		235,100		235,100	
3 出資金		5,202		101,810	
4 長期貸付金		2,395		1,918	
5 破産債権等	※3	715,333		572,389	
6 長期前払費用		100,537		87,170	
7 繰延税金資産		316,684		197,888	
8 長期性預金		—		200,000	
9 差入保証金		1,581,805		1,635,572	
10 会員権		37,735		18,689	
貸倒引当金		△708,454		△557,074	
投資その他の資産合計		2,542,179	14.9	2,659,566	14.4
固定資産合計		5,521,226	32.4	5,816,360	31.5
資産合計		17,060,934	100.0	18,476,412	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		128,190		137,312	
2 買掛金	※3	1,776,140		2,431,327	
3 短期借入金		10,600		—	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	57,400		21,800	
5 未払金		197,090		203,243	
6 未払費用		49,327		63,218	
7 未払法人税等		95,642		10,842	
8 未払消費税等		67,286		—	
9 前受金		113,925		300,062	
10 預り金		13,086		28,041	
11 賞与引当金		68,166		72,257	
12 役員賞与引当金		—		33,000	
13 設備等支払手形		61,520		97,030	
14 その他		14,150		11,073	
流動負債合計		2,652,525	15.6	3,409,208	18.4
II 固定負債					
1 長期借入金		21,800		—	
2 退職給付引当金		243,736		253,577	
3 役員退職慰労引当金		105,477		70,373	
4 預り保証金		42,500		42,500	
固定負債合計		413,513	2.4	366,450	2.0
負債合計		3,066,039	18.0	3,775,659	20.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		8,816,866	51.7	—
II 資本剰余金					
資本準備金			1,806,323		—
資本剰余金合計			1,806,323	10.6	—
III 利益剰余金					
利益準備金			397,893		—
任意積立金					
別途積立金			3,100,000	3,100,000	—
当期未処分利益				725,715	—
利益剰余金合計				4,223,609	24.7
IV その他有価証券評価差額金			35,998	0.2	—
V 自己株式	※4		△887,902	△5.2	—
資本合計			13,994,895	82.0	—
負債資本合計			17,060,934	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,816,866	47.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,806,323	
資本剰余金合計		—	—	1,806,323	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	397,893	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	3,100,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,428,786	
利益剰余金合計		—	—	4,926,679	26.7
4 自己株式		—	—	△889,090	△4.8
株主資本合計		—	—	14,660,778	79.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	14,861	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	14,861	0.1
III 新株予約権		—	—	25,112	0.1
純資産合計		—	—	14,700,753	79.6
負債純資産合計		—	—	18,476,412	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 アニメーション売上高		10,069,330			10,379,761		
2 アミューズメント施設等 売上高		4,401,922	14,471,252	100.0	4,812,328	15,192,090	100.0
II 売上原価							
1 アニメーション売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		1,052,030			1,083,073		
(2) 当期アニメ制作等 製造原価		7,670,450			7,315,347		
(3) 当期仕入高		23,072			21,735		
合計		8,745,553			8,420,157		
(4) 製品期末棚卸高		1,083,073	7,662,479	52.9	1,094,159	7,325,997	48.2
2 アミューズメント施設等 売上原価			3,626,171	25.1		4,264,300	28.1
売上原価合計			11,288,651	78.0		11,590,297	76.3
売上総利益			3,182,600	22.0		3,601,792	23.7
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・運送・保管料		26,561			21,370		
2 企画文芸費		30,298			24,244		
3 役員報酬・給与手当		610,855			682,039		
4 賞与引当金繰入額		26,279			30,859		
5 役員賞与引当金繰入額		—			33,000		
6 退職給付費用		24,918			24,661		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		25,852			20,526		
8 旅費交通費		59,166			50,860		
9 消耗器具備品費		14,447			14,959		
10 減価償却費		78,811			53,916		
11 賃借料		129,076			240,234		
12 支払手数料		15,541			14,367		
13 委託業務費		52,676			67,132		
14 租税公課		131,018			132,778		
15 HDマスターへの原版 リニューアル費		126,206			69,440		
16 広告宣伝費		—			296,095		
17 株式報酬費用		—			25,112		
18 その他		317,891	1,669,601	11.5	291,900	2,093,499	13.8
営業利益			1,512,998	10.5		1,508,292	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,903			6,426		
2 受取配当金		2,251			298		
3 貸貸料収入	※4	32,768			35,314		
4 為替差益		41,055			24,963		
5 業務支援料	※4	8,400			6,768		
6 自動販売機協賛金		—			16,599		
7 雑収益		18,297	104,675	0.7	12,737	103,107	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,543			497		
2 長期前払費用償却		16,496			15,408		
3 訴訟費用		—			47,883		
4 加算税等		3,243			7		
5 雑費用		2,652	24,936	0.2	6,467	70,263	0.5
経常利益			1,592,738	11.0		1,541,137	10.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1,195			4,939		
2 投資有価証券売却益		97,400			48,317		
3 関係会社株式売却益		20,448			—		
4 貸倒引当金戻入益		1,796			4,679		
5 前期損益修正益		—	120,840	0.8	4,445	62,381	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	15,323			84,150		
2 固定資産売却損	※3	12			8,496		
3 減損損失	※5	450,817			214,939		
4 関係会社株式売却損		575,000			—		
5 会員権等評価損		2,750			—		
6 建物賃貸借契約解除に伴う損失		11,489	1,055,393	7.3	29,910	337,497	2.2
税引前当期純利益			658,185	4.5		1,266,021	8.3
法人税、住民税及び 事業税		191,797			47,751		
法人税等調整額		151,036	342,834	2.3	166,067	213,818	1.4
当期純利益			315,351	2.2		1,052,203	6.9
前期繰越利益			435,220			—	
自己株式処分差損			24,855			—	
当期未処分利益			725,715			—	

① アニメ制作等製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 材料費			19,213	0.3	34,126	0.4	
2 労務費			336,420	4.6	386,730	4.9	
3 経費							
外注加工費		4,327,588			4,580,916		
素材費		862,096			786,758		
減価償却費		26,317			38,693		
その他		1,757,961	6,973,963	95.1	2,045,407	7,451,775	94.7
当期総製造費用			7,329,597	100.0		7,872,631	100.0
仕掛品期首棚卸高			752,076			411,222	
合計			8,081,673			8,283,854	
仕掛品期末棚卸高			411,222			968,506	
当期製品製造原価			7,670,450			7,315,347	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算による。

2 引当金の繰入額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	22,103千円	23,495千円
退職給付費用	11,547千円	9,444千円

② アミューズメント施設等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 材料費		756,793		902,402	21.2		
2 労務費		555,005		644,076	15.1		
3 経費							
支払家賃		986,851		1,060,097			
支払リース料		634,904		791,839			
減価償却費		229,116		253,515			
その他		463,499	3,626,171	612,369	2,717,822	63.7	
売上原価合計			3,626,171	100.0		4,264,300	100.0

(注) 引当金の繰入額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	19,784千円	17,903千円
退職給付費用	9,970千円	7,259千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			725,715
II 利益処分類			
1 配当金		319,132	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (2,100)	
3 任意積立金 (1)別途積立金		—	349,132
III 次期繰越利益			376,582

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	725,715
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 319,132
役員賞与 (注)					△ 30,000
当期純利益					1,052,203
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	703,070
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	1,428,786

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	△ 887,902	13,958,896	35,998	—	13,994,895
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△ 319,132			△ 319,132
役員賞与 (注)		△ 30,000			△ 30,000
当期純利益		1,052,203			1,052,203
自己株式の取得	△ 1,188	△ 1,188			△ 1,188
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 21,136	25,112	3,975
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,188	701,882	△ 21,136	25,112	705,857
平成19年3月31日残高(千円)	△ 889,090	14,660,778	14,861	25,112	14,700,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品および仕掛品： アニメーション部門 個別法による原価法 ただし、製品については法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： アミューズメント部門 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物および構築物 5年～65年 機械装置および運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。</p> <p>無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用：均等償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの …同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品および仕掛品：個別法による原価法 ただし、製品については法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、33,000千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,675,640千円である。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、25,112千円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた広告宣伝費は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため「広告宣伝費」として区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている広告宣伝費の金額は、58,076千円である。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた自動販売機協賛金は、当事業年度において営業外収益の100分の5を超えることとなったため「自動販売機協賛金」として区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収益」に含めていた「自動販売機協賛金」は、3,619千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">349,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">535,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>884,216千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	建物	349,136千円	土地	535,080千円	<u>計</u>	<u>884,216千円</u>	1年以内に返済予定の 長期借入金	15,000千円	_____
建物	349,136千円								
土地	535,080千円								
<u>計</u>	<u>884,216千円</u>								
1年以内に返済予定の 長期借入金	15,000千円								
<p>※2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">121,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,153千株</td> </tr> </table>	普通株式	121,000千株	普通株式	44,153千株	_____				
普通株式	121,000千株								
普通株式	44,153千株								
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>「売掛金」「未収入金」「その他」および「破産債権等」の各科目には、関係会社に対するものが合計175,895千円含まれている。</p> <p>「買掛金」の科目には、関係会社に対するものが合計200,470千円含まれている。</p>	_____								
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,602千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,602千株	_____						
普通株式	1,602千株								
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>700,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>700,000千円</u>	5 同左		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円								
借入実行残高	一千円								
<u>差引額</u>	<u>700,000千円</u>								
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は35,998千円である。</p>	_____								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																							
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,051千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>144千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,195千円</td></tr> </table>				車両運搬具	1,051千円	工具器具備品	144千円	計	1,195千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,155千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,111千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>637千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,939千円</td></tr> </table>				建物	2,155千円	構築物	35千円	車両運搬具	2,111千円	工具器具備品	637千円	計	4,939千円				
車両運搬具	1,051千円																										
工具器具備品	144千円																										
計	1,195千円																										
建物	2,155千円																										
構築物	35千円																										
車両運搬具	2,111千円																										
工具器具備品	637千円																										
計	4,939千円																										
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,056千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>398千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11,868千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,323千円</td></tr> </table>				建物	3,056千円	車両運搬具	398千円	工具器具備品	11,868千円	計	15,323千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>53,543千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,030千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>142千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>29,433千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,150千円</td></tr> </table>				建物	53,543千円	構築物	1,030千円	車両運搬具	142千円	工具器具備品	29,433千円	計	84,150千円		
建物	3,056千円																										
車両運搬具	398千円																										
工具器具備品	11,868千円																										
計	15,323千円																										
建物	53,543千円																										
構築物	1,030千円																										
車両運搬具	142千円																										
工具器具備品	29,433千円																										
計	84,150千円																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>12千円</td></tr> </table>				車両運搬具	12千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>205千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8,290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,496千円</td></tr> </table>				車両運搬具	205千円	工具器具備品	8,290千円	計	8,496千円												
車両運搬具	12千円																										
車両運搬具	205千円																										
工具器具備品	8,290千円																										
計	8,496千円																										
<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>賃貸料収入</td><td>28,832千円</td></tr> <tr><td>業務支援料</td><td>8,400千円</td></tr> </table>				賃貸料収入	28,832千円	業務支援料	8,400千円	<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>賃貸料収入</td><td>28,732千円</td></tr> <tr><td>業務支援料</td><td>6,768千円</td></tr> </table>				賃貸料収入	28,732千円	業務支援料	6,768千円												
賃貸料収入	28,832千円																										
業務支援料	8,400千円																										
賃貸料収入	28,732千円																										
業務支援料	6,768千円																										
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>土地および建物</td> <td>450,817</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損金額(千円)	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>土地および建物</td> <td>179,479</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>建物</td> <td>35,460</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損金額(千円)	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479	愛知県名古屋市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	35,460
場所	用途	種類	減損金額(千円)																								
徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817																								
場所	用途	種類	減損金額(千円)																								
徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479																								
愛知県名古屋市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	35,460																								
<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社のアミューズメント事業部門のアミューズメント施設AGスクエア徳島店の土地および建物について、帳簿価額と市場価格を比較したところ著しい下落が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。</p> <p>(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>99,962</td></tr> <tr><td>土地</td><td>350,855</td></tr> <tr><td>合計</td><td>450,817</td></tr> </tbody> </table>				種類	金額(千円)	建物	99,962	土地	350,855	合計	450,817	<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社のアミューズメント施設のアグスクエア徳島店(平成18年10月26日閉店)、アグスクエア栄店(平成19年9月26日閉店予定)の閉店を決定したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識した。</p> <p>(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>93,609</td></tr> <tr><td>土地</td><td>121,330</td></tr> <tr><td>合計</td><td>214,939</td></tr> </tbody> </table>				種類	金額(千円)	建物	93,609	土地	121,330	合計	214,939				
種類	金額(千円)																										
建物	99,962																										
土地	350,855																										
合計	450,817																										
種類	金額(千円)																										
建物	93,609																										
土地	121,330																										
合計	214,939																										
<p>(資産グループのグループ化の方法) 当社アミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定し、割引率は2.22%である。</p>				<p>(資産グループのグループ化の方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定している。</p>																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,602,046	2,775	—	1,604,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,775株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	3,560	1,582	1,977	車輛運搬具	3,560	2,768	791
工具器具備品	1,881,992	980,745	901,246	工具器具備品	2,090,432	941,947	1,148,484
合計	1,885,552	982,328	903,224	合計	2,093,992	944,716	1,149,275
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 534,528千円				1年以内 636,482千円			
1年超 388,295千円				1年超 533,562千円			
合計 922,824千円				合計 1,170,044千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 655,995千円				支払リース料 806,327千円			
減価償却費相当額 617,374千円				減価償却費相当額 761,908千円			
支払利息相当額 40,330千円				支払利息相当額 46,668千円			
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
・支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。							
⑤ 減損損失について				⑤ 減損損失について			
・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)及び当事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	11,169千円		1,469千円
	その他		その他
	65,297千円		42,051千円
	評価性引当金		評価性引当金
	△4,755千円		△4,779千円
	合計		合計
	71,711千円		38,742千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	71,711千円		38,742千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減価償却超過額		減価償却超過額
	49,938千円		30,527千円
	減損損失		減損損失
	338,150千円		14,432千円
	貸倒引当金		退職給付引当金
	118,032千円		103,205千円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	98,713千円		28,641千円
	役員退職慰労引当金		有価証券評価損
	42,718千円		268,063千円
	有価証券評価損		その他
	268,074千円		15,211千円
	その他		評価性引当金
	47,930千円		△251,993千円
	評価性引当金		合計
	△622,369千円		208,089千円
	合計		繰延税金負債(固定)
	341,187千円		その他有価証券
	繰延税金負債(固定)		10,200千円
	その他有価証券		評価差額金
	24,503千円		合計
	評価差額金		10,200千円
	24,503千円		繰延税金資産(固定)の純額
	合計		197,888千円
	繰延税金資産(固定)の純額		
	316,684千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	2.7%		3.5%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	3.8%		2.4%
	その他		その他
	△2.1%		△0.3%
	評価性引当金		評価性引当金
	7.2%		△29.4%
	税効果会計適用後の		税効果会計適用後の
	法人税等の負担率		法人税等の負担率
	52.1%		16.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	328円19銭	1株当たり純資産額	344円92銭
1株当たり当期純利益	6円69銭	1株当たり当期純利益	24円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	315,351	1,052,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,351	1,052,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	158	15
(うち新株予約権(千株))	(158)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	新株予約権 (平成18年6月28日定時株 主総会決議) 新株予約権の数 573千株 これらの詳細については、第 4提出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)大元デジタル放送	123,750
		(株)セルシス	750
		(株)キャラウェブ	200
		ポリゴンマジック(株)	40
		(株)愛知銀行	151
		その他 6 銘柄	14,667
計		139,558	166,101

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	オリックス3L3BCP	500,000
		芙蓉総合リース短期社債	300,000
		興銀リース短期社債	200,000
計		1,000,000	996,194

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,134,034	671,990	424,912 (93,609)	2,381,112	645,689	104,697	1,735,423
構築物	21,590	—	2,479	19,111	12,548	1,301	6,562
機械及び装置	36,868	—	—	36,868	35,025	—	1,843
車両運搬具	40,211	3,093	9,811	33,492	25,058	5,273	8,434
工具器具備品	1,265,944	285,260	236,522	1,314,682	875,731	213,306	438,950
土地	1,028,975	—	231,330 (121,330)	797,645	—	—	797,645
建設仮勘定	577	539,927	540,505	—	—	—	—
有形固定資産計	4,528,202	1,500,272	1,445,561 (214,939)	4,582,912	1,594,053	324,579	2,988,859
無形固定資産							
借地権	—	—	—	92,571	—	—	92,571
ソフトウェア	—	—	—	123,857	57,909	21,546	65,947
電話加入権	—	—	—	9,416	—	—	9,416
無形固定資産計	—	—	—	225,844	57,909	21,546	167,934
長期前払費用	142,313	2,200	4,162	140,351	53,181	15,408	87,170
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	アミューズメント施設の新設店舗の内装等設備	411,194千円
	アニメーションスタジオ建物設備	244,190千円
工具器具備品	アミューズメント施設のゲーム機器等一式	244,485千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	アミューズメント施設の閉鎖に伴う除却	270,514千円
工具器具備品	アミューズメント施設のゲーム機器の新規入替等による除売却	201,327千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載は省略している。

4 当期償却額の内訳は次のとおりである。

アニメ制作等売上原価	38,693千円	アミューズメント施設等売上原価	253,515千円
営業外費用	15,408千円	販管費及び一般管理費	53,916千円
		計	361,533千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	712,033	557,074	150,279	※ 561,753	557,074
賞与引当金	68,166	72,257	68,166	—	72,257
役員賞与引当金	—	33,000	—	—	33,000
役員退職慰労引当金	105,477	20,526	55,630	—	70,373

(注) ※全額税法規定による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	216,852
預金	
当座預金	3,762,231
普通預金	148,607
外貨普通預金	46,250
定期預金	2,150,000
小計	6,107,089
計	6,323,942

2) 売掛金

〈相手先別内訳〉

相手先	金額(千円)
(株)ノース・スターズ・ピクチャーズ	575,137
(株)バップ	166,680
(株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン	137,668
(株)キッズステーション	125,527
讀賣テレビ放送(株)	119,414
その他	1,572,413
計	2,696,841

〈売掛金の発生及び回収並びに滞留状況〉

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,141,563	10,941,402	9,386,124	2,696,841	77.7	64.0

(注) 金額には消費税等が含まれている。

3) 製品

品名	金額(千円)
アニメ制作作品	1,094,159
計	1,094,159

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
アニメ制作品	968,506
計	968,506

5) 貯蔵品

品名	金額(千円)
アミューズメント用キャラクター商品他	52,080
アニメ制作用品	1,041
計	53,121

6) 差入保証金

相手先	金額(千円)
ダイワロイヤル(株)	465,532
大和情報サービス(株)	190,551
ロック開発(株)	162,245
(有)エヌエーオー	144,000
(株)ロック	110,026
その他	563,216
計	1,635,572

7) 支払手形

〈相手先別内訳〉

相手先	金額(千円)
(株)セガ	32,500
(株)ピーナッツクラブ	18,370
(株)エスケイジャパン	17,030
(株)ラフォーレ	14,550
(株)ネットワーク	7,640
その他	47,222
計	137,312

〈注〉 〈期日別内訳〉

月別	金額(千円)
平成19年 5月	78,308
6月	58,550
7月	453
計	137,312

8) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トムス・フォト	142,084
(株)小学館プロダクション	40,939
(株)セガ	37,247
(株)オーディオ・プランニング・ユー	32,366
(株)電通	26,128
その他	2,152,561
計	2,431,327

9) 設備等支払手形

〈相手先別内訳〉

相手先	金額(千円)
(株)セガ	26,400
(株)エステイエス	17,750
(株)エスケイジャパン	12,500
(株)ピーナッツクラブ	7,890
(株)ラフォーレ	5,030
その他	27,460
計	97,030

〈注〉 〈期日別内訳〉

月別	金額(千円)
平成19年 4月	86,610
5月	10,420
計	97,030

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数の表示した株券												
剰余金の配当の基準日	3月31日												
1単元の株式数	1,000株												
株式の名義書換え													
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社名古屋支店												
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社												
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	300円												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社名古屋支店												
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社												
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び各支店												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tms-e.co.jp/index2.html												
株主に対する特典	<table> <tr> <td>3月末 1,000株以上</td> <td>当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td>9月末 1,000株以上</td> <td>当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード 500円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,500円分</td> </tr> </table>	3月末 1,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,000円分	5,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード2,000円分	10,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード3,000円分	9月末 1,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード 500円分	5,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,000円分	10,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,500円分
3月末 1,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,000円分												
5,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード2,000円分												
10,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード3,000円分												
9月末 1,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード 500円分												
5,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,000円分												
10,000株以上	当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,500円分												

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成19年6月21日付で、株式の名義書換え株主名簿管理人を日本証券代行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更する。

なお、変更後の取扱場所、株主名簿管理人及び取次所は次のとおりである。

株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第60期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月7日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(取締役に対する新株予約券の発行)の規定に基づく臨時報告書である。	平成18年7月27日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(従業員および子会社取締役に対する新株予約券の発行)の規定に基づく臨時報告書である。	平成18年7月27日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書の訂正報告書		平成18年7月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。	平成18年8月1日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書の訂正報告書		平成18年7月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。	平成18年8月1日 関東財務局長に提出。
(10)	臨時報告書の訂正報告書		平成18年7月27日に提出した臨時報告書及び平成18年8月1日に提出した臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。	平成18年8月23日 関東財務局長に提出。
(11)	臨時報告書の訂正報告書		平成18年7月27日に提出した臨時報告書及び平成18年8月1日に提出した臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。	平成18年8月23日 関東財務局長に提出。
(12)	半期報告書	(第61期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月20日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。